

令和2年度 事業報告

『概 要』

当協会は、公益性を最優先に、透明性の高い運営、かつ地域社会の水環境の保全、生活環境及び公衆衛生の向上に寄与することを目的に、浄化槽の適正な『維持管理』の講習会を開催することを通じて、浄化槽技術者の知識・技術の向上を図り、「こども環境教室」等による浄化槽の普及啓発、各種浄化槽情報の提供、協会運営に必要な会議の開催及び浄化槽行政関係部局並びに関係団体等との連携・参画に努めた結果、新型コロナウイルスの感染拡大による各種事業の中止や規模の縮小が生じたものの大きな影響はなく、次のとおりほぼ計画通りに実施された。

【公益目的事業】

《公1：浄化槽法に基づく検査事業》

1 浄化槽法第7条及び第11条に規定する浄化槽の検査に関する事業

浄化槽の法定検査事業については、7条検査が計画を上回る102.6%の実施率となった。11条検査については、検査員によるガイドライン検査及び検査補助員による効率化検査であるBOD測定とものにほぼ例年同様の実績となった。みなし浄化槽の実施率には課題を残す結果であった。

(1) 実施基数について

7条検査は、計画基数3,400基に対し実施基数は3,490基となり、実施率は102.6%となった。

11条検査全体では、計画基数85,900基に対して実施基数が85,299基、実施率99.3%とほぼ計画通りの実績となった。なお、11条検査（BOD測定）の採水実績は47,973基であったが、前年度の二次検査の進捗結果及び次年度に繰り越す二次検査から7基の差違が生じ、検査基数は47,966基であった。

(2) 判定結果について

7条検査は、全て合併処理浄化槽であり検査基数3,490基のうち、適正2,336基（66.9%）、おおむね適正995基（28.5%）及び不適正159基（4.6%）の判定結果となった。

11条検査は、検査員によるガイドライン検査は、検査基数37,333基に対し適正23,714基（63.5%）、おおむね適正11,864基（31.8%）及び不適正1,755基（4.7%）の判定結果であった。

また、11条検査（BOD測定）は、検査基数47,966基に対し適正40,305基（84.0%）、おおむね適正7,418基（15.5%）及び不適正243基（0.5%）の判定結果であった。

全11条検査における判定結果は、検査基数85,299基に対して適正64,019基（75.1%）、おおむね適正19,282基（22.6%）及び不適正1,998基（2.3%）の判定結果であった。

(3) 11条検査（BOD測定）について

平成17年度より効率的な法定検査の実施方法について、10人槽以下の合併処理浄化槽に導入し、検査体制の整備・向上を図っている。11条検査（BOD測定）の実施者となる浄化槽管理士に委嘱する検査補助員の委嘱状は、5年ごとの講習会を義務付け更新している。

このため、令和2年度は新規検査補助員講習会を1回開催し、更新のための講習会については福島県及び中核市3市と共催で行う「浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会」のカリキュラムと重複することから、本講習会の受講を以て更新とすることとした。

①検査補助員委嘱状交付件数（令和3年3月31日現在）

浄化槽管理士541名（講習会修了者は合計604名）

②11条検査（BOD測定）業務協定書締結状況（令和3年3月31日現在）

協定書締結保守点検業者139社

③検査補助員講習会の開催状況について

新規の検査補助員講習会を令和3年3月5日に郡山市 郡山ユラックス熱海において開催し15名が受講修了した。

また、11条検査（BOD測定）を実施する保守点検業者に所属する浄化槽管理士の更新対象者については、今年度から県及び中核市3市における保守点検業者登録条例で指定する「浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会」のカリキュラムと重複することから、この講習会の受講を以て検査補助員資格を更新することが可能となるよう諸規程の改正を行った。

今年度の講習会の開催状況は、福島会場1回、郡山会場2回、いわき会場2回、会津会場1回の計6回開催した。

(4) 浄化槽検査委員会

指定検査機関として、定款に基づき学識経験者や行政等各分野において推薦された委員で構成する「浄化槽検査委員会」を設置し、当委員会の審議を通じて、検査事業の信頼性の確保と公平性及び透明性を図っている。

【浄化槽検査委員会開催状況】

開催日	名称	会場	内容
2. 11. 10	第1回 浄化槽検査委員会	福島市 ウェディングエルティ	(委員11名、会長、副会長2名 出席)
3. 3. 9	第2回 浄化槽検査委員会	福島市 ウェディングエルティ	(委員8名、大河原会長、副会長2名 出席)

公益社団法人 福島県浄化槽協会 浄化槽検査委員会委員名簿

令和3年3月31日現在

No	役職名	氏 名	所 属	区 分
1	委員長	なかの かずのり 中 野 和 典	日本大学工学部 教授	(学識経験者) 環境専門知識者
2	副委員長	さかいの こめこ 境 野 米 子	浄化槽管理者	(浄化槽管理者代表)
3	委 員	いなもり ゆうへい 稲 森 悠 平	特定非営利活動法人 バイオエコ技術研究所 理事長	(学識経験者) 検査制度専門知識者
4	委 員	あべ しゅうたろう 安 部 修 太 郎	安部修太郎税理士事務所	(学識経験者) 会計専門知識者 東北税理士会福島支部 推薦
5	委 員	もぎ まさひこ 望 木 昌 彦	一般社団法人 福島県環境測定・放射能計測協会 会長	(学識経験者) 水質分析専門知識者
6	委 員	みうら たけお 三 浦 健 生	福島県生活環境部 一般廃棄物課 課長	(関係行政機関) 県生活環境部 一般廃棄物課
7	委 員	わたなべ よしふみ 渡 邊 佳 文	福島県土木部 建築指導課 課長	(関係行政機関) 県土木部 建築指導課
8	委 員	すずき みきお 鈴 木 幹 男	郡山市上下水道局 お客様サービス課 局次長(兼) 課長	(関係行政機関) 市代表
9	委 員	わたなべ あきひろ 渡 部 彰 啓	猪苗代町上下水道課 課長	(関係行政機関) 町村代表
10	委 員	ただの ひろし 但 野 浩	株式会社 公 水 設 備 代表取締役	(会員理事) 工事業者代表
11	委 員	やまかわ まさと 山 川 正 人	山 川 産 業 有限会社 代表取締役	(会員理事) 保守点検業者代表
12	委 員	たはら よしひさ 田 原 義 久	株式会社 昭和衛生センター 代表取締役	(会員理事) 清掃業者代表

(5) 浄化槽法第 11 条検査受検率向上策検討委員会

令和元年度より浄化槽検査委員会に法第 11 条検査受検率向上策検討委員会を設置し、今後の法第 11 条検査の受検率の向上策を検討する。

〔開催回数〕 令和元年度から年 3 回から 4 回程度開催するものとする。

〔検討事項〕 検討委員会は、次の事項について協議検討するものとする。

(1) 検査員が実施する検査に関する検討

- ①効率化検査の導入方法について
- ②検査の結果に対する対応について

(2) みなし（単独処理）浄化槽の効率化検査の導入について

- ①効率化検査の導入方法について
- ②検査方法、判定方法について
- ③検査手数料の改訂の必要性の有無
- ④効率化検査導入における業務委託の方法等

〔開催状況〕 新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を見送り。

(6) 職員・支所長会議及び職員の研修

法定検査を適正かつ計画的に執行するため、職員会議及び浄化槽検査委員会支所長会議等を開催した。なお、新型コロナウイルス感染防止対策としてオンライン会議を中心に行った。

開催日	名称	会場	内容
2. 4. 1	第 1 回職員会議	福島市 パルセいいざか	
2. 4. 1	第 1 回支所長会議	福島市 パルセいいざか	
2. 9. 28	第 2 回支所長会議	福島市 協会事務所	
2. 11. 20	第 3 回支所長会議	福島市 協会事務所	
3. 1. 5	第 4 回支所長会議	福島市 コラッセふくしま	

(7) 指定検査機関等他団体関係事業

開催日	名称	会場	内容
2. 8. 7	北海道・東北地区浄化槽指定 検査機関連絡協議会 第 34 回通常総会及び理事会	青森県青森市 協議会事務局	※書面開催
2. 10. 14 ～15	第 34 回 全国浄化槽技術研究集会	大阪府泉佐野市 スターゲートホテル	※開催中止

2 浄化槽に関する調査研究事業

○ 災害に伴う浄化槽の被災状況調査

「浄化槽被災状況調査」

令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震について、浄化槽の被災状況調査を行った。

地震の概要

気象庁発表資料を下表にまとめた。

発生時刻（地震が発生した時刻）	令和3年2月13日23時07分
マグニチュード	7.3（暫定値）
場所および深さ	福島県沖 深さ 55km（暫定値）
福島県内の震度（震度4以上のみ）	以下のとおり
【震度6強】国見町、相馬市、新地町	
【震度6弱】福島市、郡山市、須賀川市、伊達市、本宮市、桑折町、川俣町、天栄村、南相馬市、広野町、楡葉町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町	
【震度5強】白河市、二本松市、田村市、大玉村、鏡石町、泉崎村、中島村、矢吹町、玉川村、浅川町、小野町、いわき市、富岡町、葛尾村、飯舘村、猪苗代町	
【震度5弱】西郷村、棚倉町、矢祭町、石川町、平田村、古殿町、三春町、湯川村、会津美里町	
【震度4】塙町、鮫川村、会津若松市、喜多方市、下郷町、南会津町、西会津町、磐梯町、会津坂下町、柳津町	

1. 相馬市における調査について

令和3年2月17日、相馬市建設部下水道課（浄化槽担当部局）より管内の住宅団地において、複数の浄化槽被害の報告が保守点検業者等から寄せられたことから担当職員が現地確認を行った。その結果、被災の事実が認められたことから専門機関による調査が必要と判断し、当協会に調査の打診があった。このため、翌2月18日に市担当職員とともに市内6施設において調査を行った。

6箇所（基）のうち、使用不能は0基、応急対応が必要と判断された浄化槽が3基、異常なしは3基であった。応急対応の必要性が認められた3基のうち1基については浄化槽のみの被災ではなく、宅地内の盛土擁壁が傾き、浄化槽を含めた敷地全体が傾いていたことから、最終的には入替えとなるものの使用不能な状態ではなかった。

また、浄化槽周囲の地盤沈下によりブロワの土台が傾いた事例は現場で土台の水平を確保し対処を完了した。その他、水平の異常が認められた1基についても軽微であり、処理機能への影響が生じない状況であるため改善の必要はなく経過観察とした。結果の詳細を相馬市に報告し調査を完了した。

〔補足〕その後の個別案件についても随時対応を行っている。



浄化槽周囲の地盤沈下



水平の著しい狂い

2. 国見町における調査について

令和3年2月下旬に保守点検業者より国見町所有施設の浄化槽（1基）が破損した旨の情報提供があり、3月5日に調査を行った。調査の結果、槽本体が大きく破損している事実が認められ、土砂の流入や躯体の変形の状況から全損と判断し、国見町に詳細を報告し、調査を完了した。



放流ポンプ槽の破損



導入部の破損

○ 研究発表

第34回全国浄化槽技術研究集会において以下の2題を発表する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い研究集会の開催が中止となったことから、次年度に発表を行う予定である。

1. 「積雪地域における冬期間の検査業務の効率化と精度の確保」
2. 「福島県における令和元年東日本台風等に伴う浄化槽浸水被害に関する報告」

《公2：福島県浄化槽生涯保証システムに関する事業》

浄化槽の機能異常については、当協会がその原因を究明し、機能の正常化のための必要な措置を講ずる制度を設けることにより、浄化槽が「恒久的な生活排水処理施設」として、県民の信頼を確保し、浄化槽を「安全・安心」して使用・利用できる制度を整備し、かつ、一般消費者の利益を擁護することによって、公共用水域の汚濁防止及び水環境の保全、生活環境及び公衆衛生の向上に寄与するものである。

1 保証申立状況

(1) 保証申立件数

令和2年度の保証申立は、206件(新設：47件、BOD測定：159件)であった。

(2) 修補内容

令和2年度の修補申立内訳は、「3.平成20～令和2年度保証申立内訳」における令和元年度修補内訳区分で嫌気ろ床槽内部の「ろ材」が脱落・浮上した件数が125件と159件のうち78.6%を占め、次いで「漏水」が17件(10.7%)となっている。また、新設生涯保証登録浄化槽については47件のうち「ろ材」が35件(74.5%)、「漏水」が8件(17.0%)などとなった。

(3) 修補完了件数

令和2年度における修補完了件数は、新設43件、BOD測定：143件であった。

2 福島県浄化槽生涯保証システム運営委員会

新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催中止

3 福島県浄化槽生涯保証システム登録状況

令和2年度における新設生涯保証登録件数は1,570件であった。

また、BOD測定生涯保証登録件数は44,941件であった。

《公3：浄化槽に関する普及啓発及び水環境の保全事業》

浄化槽は、すべての生活排水を高度に処理することができ、身近な水辺の水環境の保全に重要な役割を担っている。その重要性を啓発するため、県・市町村と連携・協働を通じて広く県民に対し、浄化槽の正しい知識の普及啓発に努めた。

1 浄化槽に関する普及啓発及び浄化槽の普及を図る事業

浄化槽の正しい知識の啓発を図るため、以下の事業を行った。

(1) 浄化槽の正しい知識の啓発の推進

- ・ ホームページやリーフレットに『「水の惑星」地球』と題して水循環や浄化槽に関する各種情報を掲載すること。
- ・ 浄化槽設置者講習会（浄化槽教室）等で、維持管理や使用方法等の重要性や浄化槽の普及啓発のツールとしてビデオ（DVD）を活用し、よりわかりやすい情報提供に努めた。
- ・ 市町村が浄化槽をはじめて使用する設置者等を対象に開催する「浄化槽設置者講習会（浄化槽教室）」に講師として、協会職員（検査員）や協会会員を派遣し、浄化槽の使用法や諸制度（浄化槽管理者の義務）等について説明した。

開催日	名称	会場	内容
2. 10. 20	福島市 浄化槽設置者(管理者)講習会	福島市 アオウゼ	【講師派遣】福島支所 検査員1名
3. 2. 25	福島市 浄化槽設置者(管理者)講習会	福島市 アオウゼ	【講師派遣】福島支所 検査員1名

〔補足〕講師派遣依頼のあった会津坂下町の浄化槽設置者講習会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止し説明資料等を送付する方法となった。

(2) こども環境教室 「こども環境教室～水のゆくえ～」実施報告

○事業概要

当協会は各支部との連携事業で、未来の環境保全を担う子どもたちに「水の大切さ」を理解してもらうために、環境学習の授業や市町村等のイベントに職員、会員を派遣する体制を確保している。

こども環境教室は、一般家庭で使われた生活排水に目を向けてもらい、自分たちの排水がどのように処理されて河川等に放流されているか、また、どのように水が循環していくかを生活排水処理施設である“浄化槽”を通じて、排水処理の大切さや、汚濁負荷を低減させるための日常の取り組みなどについて関心を持ってもらうことを目的としている。

○令和2年度実績

福島市管内の4校5回の開催実績となった。

開催日	名称	会場	参加者数
2. 7. 2	第1回こども環境教室	福島市 福島市立鎌田小学校	4学年児童：84名 福島支部12名、賛助会員1名、協会職員4名
2. 7. 3	第2回こども環境教室	福島市 福島市立第三小学校	4学年児童：65名 福島支部9名、賛助会員3名、協会職員3名
2. 7. 7	第3回こども環境教室	福島市 福島市立野田小学校	4学年児童：106名 福島支部12名、賛助会員2名、協会職員6名
2. 9. 1	第4回こども環境教室	福島市 福島市立第三小学校	5学年児童：55名 福島支部11名、賛助会員2名、協会職員4名
2. 9. 8	第5回こども環境教室	福島市 福島市立湯野小学校	4学年児童：22名 福島支部：14名、協会職員：3名

(4) 浄化槽の普及を図る事業

1) 【県知事に対する要望活動】

令和2年12月4日 福島市 福島県庁

〔補足〕新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から対面での要望は中止した。

<要望内容>

- ・浄化槽設置整備事業における必要な予算の確保
- ・みなし浄化槽等から浄化槽への一層の転換促進
- ・県有施設に設置されているみなし浄化槽の転換促進
- ・浄化槽市町村整備事業における県補助率のアップ
- ・猪苗代湖周辺地域における浄化槽の維持管理費用の助成
- ・避難所等の地域防災拠点への合併処理浄化槽の整備促進
- ・県有公的施設の浄化槽に関するCO2排出抑制の推進

2) 【県議会に対する要望活動】

令和2年9月3日 福島市 福島県庁

<要望内容>

- 1 みなし（単独処理）浄化槽等から浄化槽への一層の転換促進
 - (1) 撤去費用補助額のアップ
 - (2) 県所有施設に設置されているみなし浄化槽の転換促進
- 2 浄化槽設置整備事業の必要予算確保
- 3 県有施設の省エネ浄化槽等への転換促進
- 4 避難所など地域防災拠点への浄化槽の整備促進
- 5 浄化槽市町村整備事業の県費補助率アップ

<要望先>

自由民主党 福島県議会議員会、
福島県議会 県民連合議員会
公明党 福島県議会議員団

<参加者>

会長、副会長2名、専務理事、職員1名 計5名

3) 【国に対する要望活動及び意見交換】

①関係大臣及び自由民主党への要望陳情

令和2年11月21日 福島市 ウェディングエルティ

〔補足〕新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から東京都内での要望活動は中止となった。

<要望内容>

- 1 復興地域における浄化槽整備事業の拡充について
 - (1) 帰還住民に対する浄化槽整備事業対象の拡充
 - (2) 既存浄化槽やくみ取り便槽の撤去費補助制度の拡充
- 2 避難所等の地域防災拠点への合併処理浄化槽の整備促進
- 3 復興地域における生活排水処理計画の見直し
- 4 令和3年度以降の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型浄化槽システム導入推進事業）」の継続について

2 浄化槽に関する講習会等の開催

浄化槽の設計・施工を行う浄化槽設備士、保守点検を行う浄化槽管理士及び清掃を実施する清掃実務者並びに浄化槽行政担当者等を対象に、最新の浄化槽行政の情報提供、浄化槽の適切かつ安全な施工方法や浄化槽の目覚ましい技術革新に伴う最新技術の習得等、浄化槽の機能維持を図るための知識の取得をテーマに講習会や研修会等を開催した。

なお、「浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会」は、福島県及び中核市3市（福島・郡山・いわき）における浄化槽保守点検業者登録条例で定める研修会として指定を受けている。

【県内全域を対象に開催する講習会】

（１）浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会

〔実施状況〕

開催回	開催地	開催日	会場名	受講者数
1	福島	2. 9. 23	福島市 パルセいいざか	192 名
2	会津	2. 9. 24	喜多方市 喜多方プラザ文化センター	82 名
3	郡山	2. 10. 5	郡山市 郡山ユラックス熱海	141 名
4	いわき	2. 10. 6	いわき市 いわき市生涯学習プラザ	60 名
5	いわき	2. 10. 12	いわき市 いわき新舞子ハイツ	86 名
6	郡山	3. 2. 14	郡山市 郡山ユラックス熱海	183 名

〔講義内容〕

1. 浄化槽行政について

- （１）浄化槽保守点検業者登録条例の改正について（２）保守点検業者の更新登録等について
- （３）保守点検業者の責務について（４）法改正における浄化槽行政の動向について
- （５）浄化槽関係の補助制度について

講師：福島県生活環境部一般廃棄物課、福島市下水道総務課、郡山市お客様サービス課、いわき市経営企画課の浄化槽事務担当職員

2. 浄化槽行政の動向

- （１）浄化槽を取り巻く環境の変化（２）法改正の内容

3. 浄化槽の構造と機能

- （１）新しい浄化槽の構造と機能（２）既存の型式の仕様変更

4. 浄化槽の保守点検と清掃

- （１）新しい浄化槽の保守点検と清掃（２）休止時の留意事項
- （３）転換浄化槽における初回の保守点検時の留意事項
- （４）改善事例（トラブルシューティング）
- （５）保守点検・清掃の記録票の活用

講師：公益財団法人日本環境整備教育センター 櫛田 陽明 氏

5. 保守点検記録票の記入方法について

説明：公益社団法人福島県浄化槽協会職員

6. 11 条検査（BOD測定）の実施方法について

説明：公益社団法人福島県浄化槽協会職員

7. 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型浄化槽システム導入推進事業）について

説明：公益社団法人福島県浄化槽協会職員

(2) 浄化槽の適正な施工に関する講習会

8月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。

【関係団体、関係業者等の開催する講習会・研修会への派遣及び参加】

開催日	名称	会場	内容
2. 10. 23	南会津町浄化槽協会 技術研修会	南会津町 グリーンホテルミナト	【講師派遣】 検査部部長、同課長 (講師ほか職員3名 出席)
2. 11. 20	福島浄化槽管理協同組合 青年部研修会	福島市 ウィルおろしまち	【講師派遣】 検査部部長、総務部課長
3. 3. 18	南会津環境整備協業組合 技術研修会	南会津町 グリーンホテルミナト	【講師派遣】 会津支所長 (講師ほか職員2名 出席)

3 浄化槽に関する相談事業

浄化槽に対する信頼確保を目的に、浄化槽管理者を含む一般県民からの相談等に対してホームページを利用したメールや電話での相談等に応ずる事業である。相談者への助言や回答は、法定検査業務に長く携わり、専門的な知識・技術を有する職員（検査員）が担当している。

【主な相談内容】 保守点検・清掃に関する回数や料金、委託先について
浄化槽の休止の手順等について 等々

【収益事業関係】

《浄化槽に関する受託業務等》

1 福島県合併処理浄化槽普及促進協議会事務局

【福島県合併処理浄化槽普及促進協議会の主な事業】

開催日	名称	会場	内容
2. 4. 21	監査	福島市役所 新地町役場	
2. 5. 8	第1回理事会（書面開催） 及び事業打合せ	福島市 協議会事務局	【出席者】 理事 10 名 監事 2 名（全員出席：書面）
2. 5. 29	第29回通常総会（書面開催）	福島市 協議会事務局	【出席】 市町村会員 57 名（全員出席）
2. 6. 10	第2回理事会（書面開催）	福島市 協議会事務局	【出席】 理事 10 名（全員出席）
2. 8. 6	令和2年度 浄化槽整備事業市町村職員 研修会	郡山市 郡山ユラックス熱海	【研修内容】 1. 福島県の浄化槽行政について (1) 「令和2年度 浄化槽整備事業」について (2) 「法改正に伴う浄化槽行政の権限移譲」について 福島県生活環境部一般廃棄物課 主事 武田 也実 氏 2. 「災害時による被災浄化槽の復旧に関する助成制度」 について（循環型社会形成推進交付金の活用） いわき市生活環境部 生活排水対策室 経営企画課 技師 吉田 直樹 氏 3. 「浄化槽整備事業における完了検査」について （浄化槽の施工に関する審査の留意点） 4. 「単独転換に伴う宅内配管工事費の助成制度」 5. 「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」 【出席者：会員市町村 60 名、県・講師等 8 名】
2. 11. 25	令和2年度 全国浄化槽推進市町村協議会 通常総会（書面開催）	東京都墨田区 全浄協事務局	

2 窒素りん除去型浄化槽普及拡大事業〔福島県委託〕

開催日	名称	会場	内容
2. 6. 29	窒素りん除去型浄化槽の 管理に関する講習会	猪苗代町 体験交流館学びいな	【議題】 1. 猪苗代湖の水質の現状と制度について 説明：福島県生活環境部水・大気環境課 2. 家庭でできる生活排水対策について 説明：公益社団法人福島県浄化槽協会 3. 郡山市浄化槽設置整備事業補助金について 説明：郡山市上下水道局お客様サービス課 4. 猪苗代町浄化槽設置整備事業補助金について 説明：猪苗代町上下水道課 5. 窒素りん除去型高度処理浄化槽 ～その構造機能・施工及び維持管理について～ (1)CRXⅡ型 説明：フジクリーン工業株式会社 (2)XF 型及び FDP 型 説明：株式会社ダイキアクシス・大栄産業株式会社 【参加者】関係業者 23 名、行政 7 名、 講師・職員等 17 名 <u>計 47 名</u>
2. 11. 19	窒素りん除去型浄化槽の 管理に関する講習会	猪苗代町 内野集会所	【議題】 1. 猪苗代湖の水質の現状について 説明：福島県生活環境部水・大気環境課 2. 猪苗代町浄化槽設置整備事業補助金について 説明：猪苗代町上下水道課 3. 家庭でできる生活排水対策について 4. 窒素りん除去型浄化槽の特徴や維持管理について 説明：公益社団法人福島県浄化槽協会 【参加者】住民 8 名、行政・職員 6 名 <u>計 14 名</u>

3 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型浄化槽システム導入推進事業）関係 〔（一社）全国浄化槽団体連合会委託〕

環境省による「51 人槽以上の既設合併処理浄化槽の機械設備を省エネ型に改修する場合の設備費及び平成 11 年度以前に設置された 60 人槽以上の既設合併処理浄化槽について最新型に入替える場合の工事費について、対象となる事業費の 2 分の 1 を補助する事業」である。上部団体である（一社）全国浄化槽団体連合会が執行団体とされ、当協会は県内における申請物件の審査等の事務及び説明会の開催など事業の周知を受託している。

（１）説明会

開催日	名称	会場	内容
2. 9. 23	第 1 回浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会	福島市 バルセイいざか	受講者数：192 名
2. 9. 24	第 2 回浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会	喜多方市 喜多方プラザ文化センター	受講者数：82 名
2. 10. 5	第 3 回浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会	郡山市 郡山ユラックス熱海	受講者数：141 名
2. 10. 6	第 4 回浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会	いわき市 いわき市生涯学習プラザ	受講者数：60 名
2. 10. 12	第 5 回浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会	いわき市 いわき新舞子ハイツ	受講者数：86 名
3. 2. 9	第 6 回浄化槽の適正な維持管理技術に関する講習会	郡山市 郡山ユラックス熱海	受講者数：183 名

（２）事業実績

今年度実績は全国が 472 件で交付申請額が約 13 億 2 千万円、CO2 削減量は 2,748.8t であった。うち、本県の申請実績は下表のとおり。

事業区分	申請件数	補助交付額（円）	年間 CO2 削減量（t）
TYPE1（電動機器の更新）	25	20,003,000 円	66.2
TYPE2（槽本体の入替え）	3	78,115,000 円	104.3
計	28	98,118,000 円	170.5

4 諸用紙の販売等

- ア 保守点検記録票・・・171 冊販売
清掃記録票・・・・・・63 冊販売
- イ 浄化槽管理士手帳等の交付事務手続き
 - ①浄化槽管理士証・・・・・・・・・・23 名
 - ②浄化槽技術管理者受講修了証明証・・・3 名

【会員相互の扶助等事業】

会報の発行

令和 2 年 3 月に第 61 号を発行した。

※会員施設視察研修会は、新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止した。

【法人管理関係】

《法人の概況》

1 設立年月日

昭和49年12月7日 社団法人福島県浄化槽協会 法人認可（福島県指令環保第721号）

平成25年 4月1日 公益社団法人 福島県浄化槽協会 移行登記

2 定款に定める目的

この法人は、浄化槽の正しい知識を県民に啓発し、浄化槽の普及を促進するとともに、浄化槽法に基づく検査、浄化槽に関する技術の向上、並びに設計を含む製造（以下「製造」という。）、工事、保守点検及び清掃の適正化を図り、もって地域社会の水環境の保全、生活環境及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

3 主たる事務所

福島市野田町1丁目16番35号

4 会員の状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの正会員の入会及び退会の状況は、次のとおりである。

（1）正会員

【入会】

No.	支部	社名	代表者名	業種別	入会日
1	棚 倉	株式会社 カンスイ棚倉支店	鈴木 達也	工事業	2.4.1

【退会】

No.	支部	社名	業種別	退会理由	退会日
1	須賀川	有限会社 添田設備工業	工 事 業	会社都合	2.4.30
2	南 相 馬	株式会社 浅野設備	工 事 業	会社都合	2.4.30
3	双 葉	有限会社 吉田設備	工 事 業	会社都合	2.6.30
4	伊 達	有限会社 伊達設備工業	工 事 業	会社都合	3.3.31
5	郡 山	株式会社 西原環境福島営業所	工事・保守点検業	会社都合	3.3.31
6	南 相 馬	有限会社 柴田設備	工 事 業	会社都合	3.3.31
7	双 葉	株式会社 青田設備	工 事 業	廃 業	3.3.31
8	喜 多 方	有限会社 村岡設備	工 事 業	廃 業	3.3.31

（2）賛助会員

【入会】 な し

【退会】 な し

(3) 会員の入退会状況

会 員 数 調 書

支 部	R2.3.31	R2.4.1	会 員 数		R3.3.31	参 考		
			入会	退会		入会	退会	R3.4.1
福 島	42	42			42			42
伊 達	24	24			24		1	23
二 本 松	21	21			21			21
郡 山	38	36			36	1	1	36
田 村	15	15			15			15
須 賀 川	26	27		1	26			26
石 川	12	11			11			11
白 河	8	8			8			8
棚 倉	16	14	1		15			15
会 津 若 松	12	12			12			12
喜 多 方	25	25			25		1	24
会 津 坂 下	20	19			19			19
南 会 津	16	16			16			16
南 相 馬	30	29		1	28		1	27
相 馬	10	10			10			10
双 葉	14	14		1	13		1	12
い わ き	66	65		△	65		△	65
合 計	395	388	1	3	386	1	5	382
員 外	2	2			2			2
賛 助 会 員	31	30			30			30

5 許認可に関する事項

浄化槽法第 57 条第 1 項に基づく指定検査機関の指定

(平成 28 年 3 月 15 日付け福島県指令環保第 2350 号)

平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 (令和 3 年) 3 月 31 日までの 5 年間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 5 年間

【告示】

○浄化槽法の規定により指定検査機関を指定した件

平成 28 年 3 月 29 日付け福島県報 福島県告示第 205 号

令和 3 年 3 月 23 日付け福島県報 福島県告示第 321 号

6 役員等に関する事項

次の役員名簿のとおりである。

令和3年3月31日現在

No.	役 職	所 属	氏 名	社 名
1	会 長	郡 山 支 部	大 河 原 正 一	株式会社 総合住宅環境センター
2	副 会 長	いわき支部	岡 光 義	合資会社 勿来衛生社
3	副 会 長	福 島 支 部	吉 川 昭	福島ネオ工業 株式会社
4	副 会 長	学識経験者(員外)	中 野 和 典	日本大学工学部 教授
5	専務理事	員 外	嶋 原 己 八	公益社団法人 福島県浄化槽協会
6	理 事	福 島 支 部	山 川 正 人	山川産業 有限会社
7	理 事	二本松支部	大 浪 喜 宗	オオナミ 株式会社
8	理 事	郡 山 支 部	江 口 典 志	有限会社 福島青興社
9	理 事	須賀川支部	小 野 寺 仁	クボタ環境衛生 株式会社 須賀川支店
10	理 事	田 村 支 部	安 瀬 亨	株式会社 伸和商会
11	理 事	棚 倉 支 部	本 多 幸 雄	株式会社 カンスイ
12	理 事	喜多方支部	佐 藤 幸 三	有限会社 佐藤鐵工所
13	理 事	会津坂下支部	横 山 正 弘	株式会社 高田燃料
14	理 事	会津坂下支部	猪 俣 孝 之	坂下清掃 有限会社
15	理 事	南会津支部	穴 澤 貞 夫	株式会社 光和設備工業所 南会津支店
16	理 事	南相馬支部	但 野 浩	株式会社 公水設備
17	理 事	南相馬支部	田 原 義 久	株式会社 昭和衛生センター
18	理 事	相 馬 支 部	長 尾 一 雄	株式会社 長栄社
19	理 事	いわき支部	田 淵 文 雄	ジュシ総合設備 株式会社
20	理 事	いわき支部	根 本 宏	株式会社 アメニティいわき
1	監 事	福 島 支 部	紺 野 正 雄	株式会社 A水技研
2	監 事	学識経験者(員外)	佐 藤 昌 彦	税理士法人 MASTAC 佐藤会計 笹谷事務所 (東北税理士会福島支部 推薦)

7 職員に関する事項

職 員 数	R2. 3. 31	R3. 3. 31	備 考
正 職 員	29	27	
再雇用職員	2	5	常勤役員、検査員、事務員
臨 時 職 員	18	15	パート事務員
計	49	47	

《会議関係等》

1 協会の主な会議

開催日	名称	主な内容	会場
2. 5. 8	令和2年度 定期監査	1. 令和元年度 事業報告について 2. 令和元年度 収支決算について 3. 令和元年度 正味財産増減計算について 監事：佐藤昌彦、紺野正雄 (会長、専務理事、職員1名 立合)	福島市 ウェディングエルティ
2. 5. 8	第1回三役会議	会長、副会長2名、専務理事 出席	福島市 協会事務所
2. 5. 19	第1回理事会	理事14名、監事2名 出席	福島市 ウェディングエルティ
2. 6. 12	第8回定時総会	I. 特別講演 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 II. 功労者表彰 ・(一社)全国浄化槽団体連合会会長特別顕彰状(伝達) 吉川 昭 氏(福島支部) ・(一社)全国浄化槽団体連合会会長表彰状(伝達) 穴澤 貞夫 氏(南会津支部) ・(一社)全国浄化槽団体連合会会長感謝状(伝達) 紺野 正雄 氏(福島支部) ・(公社)福島県浄化槽協会会長表彰状 難波志呂美 氏(二本松支部) 協業組合福島県南環境衛生センター III. 議事 【審議事項】 議案第1号 令和元年度 事業報告及び収支決算報告について 【報告事項】 (1) 令和2年度 事業計画及び収支予算について 会員総数 385名 出席 287名(うち委任状269名)	福島市 ウェディングエルティ
2. 9. 3	第2回理事会	理事20名、監事2名 出席	福島市 ウェディングエルティ
2. 9. 3	令和2年度 理事・支部長合同会議	理事・監事・支部長 計24名 出席	福島市 ウェディングエルティ
2. 11. 10	第2回三役会議	会長、副会長3名、専務理事、職員1名 出席	福島市 ウェディングエルティ
2. 12. 1	中間監査	1. 令和2年度 上半期事業実施状況について 2. 令和2年度 上半期会計収支状況について 監事：佐藤昌彦、紺野正雄 (会長、専務理事、職員1名 立合)	福島市 協会事務所
3. 3. 9	第3回理事会	理事20名、監事2名 出席	福島市 ウェディングエルティ

2 その他協会関係会議における出席、参加状況は次のとおりである。

(1) 関係会議等関係：県内

開催日	名称	会場	内容
2. 11. 18	猪苗代湖・裏磐梯湖沼 水環境保全フォーラム	猪苗代町 体験交流館学びいな	(職員1名 出席)
3. 3. 11	福島県 東日本大震災復興追悼祈念式典	福島市 福島県文化センター	(会長 出席)

(2) 関係団体事業・関係会議等関係：全浄連・県外

開催日	名称	会場	内容
2. 6. 24	(一社)全国浄化槽団体連合会 東北地区協議会第 45 回通常総会	青森県青森市 協議会事務局	※書面開催
2. 6. 26	(一社)全国浄化槽団体連合会 第 8 回通常総会	東京都新宿区 全浄連事務局	(会長 出席) ※WEB 開催
2. 9. 4	(一社)全国浄化槽団体連合会 第 1 回検査委員会	東京都新宿区 全浄連事務局	(委員：専務理事 出席) ※WEB 開催
2.10. 1	第 34 回全国浄化槽大会	東京都千代田区 ホテルグランドパレス	※開催中止
3. 2. 18	(一社)全国浄化槽団体連合会 第 34 回理事会	東京都新宿区 全浄連事務局	(監事：会長 出席) ※書面決議
3. 3. 4	(一社)全国浄化槽団体連合会 臨時総会	東京都新宿区 全浄連事務局	(会長 出席) ※書面決議
3. 3. 23	(一社)全国浄化槽団体連合会 第 35 回理事会	東京都新宿区 全浄連事務局	(監事：会長 出席) ※WEB 開催

(3) その他会議等関係

開催日	名称	会場	内容
2. 5. 29	全国浄化槽推進市町村協議会 浄化槽登録審査専門委員会	東京都墨田区 (公財)日本環境整備教育センター	(委員：促進協事務局長 出席) ※WEB 開催
2. 6. 30	全国浄化槽推進市町村協議会 浄化槽登録審査専門委員会	東京都墨田区 (公財)日本環境整備教育センター	(委員：促進協事務局長 出席) ※WEB 開催
2.11.11	第 1 回 災害時の浄化槽の広域的な 復旧体制作りのための検討 ワーキンググループ	東京都墨田区 (公財)日本環境整備教育センター	(委員：専務理事 出席) ※WEB 開催
2.12. 8	第 2 回 災害時の浄化槽の広域的な 復旧体制作りのための検討 ワーキンググループ	東京都墨田区 (公財)日本環境整備教育センター	(委員：専務理事 出席) ※WEB 開催
2.12.18	全国浄化槽推進市町村協議会 浄化槽登録審査専門委員会	東京都墨田区 (公財)日本環境整備教育センター	(委員：促進協事務局長 出席)
3. 2. 26	全国浄化槽推進市町村協議会 浄化槽登録審査専門委員会	東京都墨田区 (公財)日本環境整備教育センター	(委員：促進協事務局長 出席) ※WEB 開催